

 諫早市社会福祉協議会

1 地域概況（各種統計データに基づく）

人 口	132,997人	世帯数	53,050世帯	民生委員数	290人	主任児童委員数	32人
高齢者数	41,309人	高齢化率	31.1%	後期高齢者数	20,517人	後期高齢者率	15.4%
独居高齢者数	6,536人	要介護1	1,785人	要介護2	974人	要介護3	954人
要介護4	844人	要介護5	519人				

2 組織・事業の状況

【職員の設置状況】

部 門	正 規		非正規		合 計
		うち兼務	常勤	非常勤	
①事務局長	0	0	1	0	1
②法人運営部門	5	5	2	0	7
③地域福祉推進部門	2	3	1	0	3
④ボランティア・市民活動センター	1		0	0	1
⑤福祉サービス利用支援部門	3	3	1	0	4
⑥介護保険サービス	0	0	0	0	0
⑦障害福祉サービス	0	0	0	0	0
⑧在宅サービス（⑥、⑦を除く）	0	0	0	0	0
⑨会館運営	0	0	1	2	3
⑩その他	0	0	0	0	0
合 計（兼務を除く）	11	11	6	2	19

【職員育成・定着】

人事考課制度	×	目標管理制度	×	キャリアパス	×
職員研修計画	予定がある	研修・資格取得支援	○	有期→無期転換ルール	○

【地域福祉計画】

計画策定	○	社協としての参画方法	役職員が策定委員として参画
------	---	------------	---------------

【地域福祉活動計画】

計画策定	○	地域福祉計画との関連性	一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている
策定年月日	令和4年4月1日	終了年月日	令和9年3月31日

【小地域福祉活動計画、社協発展・強化計画】

小地域福祉活動計画の策定	地域福祉活動計画や地域福祉計画とは別に策定	発展・強化計画の策定	×
--------------	-----------------------	------------	---

【地域福祉推進基礎組織】

組織の有無	○	位置付け	福祉活動を主目的とする基礎組織（地区社協、校区福祉委員会等）	
基礎組織の設置単位	(おおむね) 小学校区		基礎組織の設置圏域数…A	20
基礎組織の活動拠点	一部の地区にある		Aのうち、基礎組織が組織化されている圏域数	20
事業・活動における社協との関り	○		Aのうち、法人格（NPOなど）を取得した圏域数	1

【事業継続計画（BCP）】

計画策定	×	策定年度		感染症対策に関する記載	
------	---	------	--	-------------	--

【広報啓発活動】

広報誌年間発行数	12	HP更新頻度	随時	メルマガ	なし	ラジオ放送	なし
ケーブルTV	なし	ブログ	なし	Facebook	随時	Twitter	なし
Instagram	随時	LINE	随時	YouTube	なし		

3 ボランティア・市民活動

【ボランティア関連事業（実施事業）】

相談・情報提供・調整等	○	NPO設立・運営等支援	○
福祉教育・ボランティア学習支援	○	災害に備える取組（ボランティア研修等）	○
企業・社会人の社会貢献活動支援	○	住民参加型在宅福祉サービス等支援	○

【ボランティア関連事業（研修会・講座等）】

ボランティア・市民向け	○	ボランティアリーダー養成	×
ボランティアコーディネーター養成	×	住民参加型在宅福祉サービス団体向け	×
企業・労組・それらのOB向け	×	シニア層向け	×
ボランティア大会・フェスティバル	○	ボランティア受け入れ担当者向け	×
NPO立ち上げ・運営支援目的	×		

【ボランティア登録者数】

個人	70	団体	96
----	----	----	----

【ボランティアセンター連絡（協議）会】

連絡（協議）会設置	○	所属団体名	シルバー人材センター、青年会議所、老人クラブ連合会、連合婦人会、鎮西学院大学 等
-----------	---	-------	--

【福祉教育（学習）】

学校への協力、働きかけ	プログラムの実施協力、講師派遣・紹介、機材の貸出、助成
教育内容（学校）	事前学習、体験学習、当事者との意見交換・交流、子供の振り返り
教育内容（住民）	研修会・体験会の実施
情報交換・協議の場	情報交換・協議の場は無い
新プログラム（令和3年度）	なし
福祉教育の財源	共募

4 災害対応

【協定・覚書】

協定・覚書（行政）	予定がある	災害VC設置の記載		運営費負担の記載			
地域防災計画での位置づけ	○	災害VCに関する記載	○	他社協との協定	○	他団体との協定	○

【災害VC運営】

災害VCマニュアル	○	感染症対策の記載	×	見直し規定	×
-----------	---	----------	---	-------	---

【災害ボランティア登録者数】

個人	3	団体	0
----	---	----	---

【社協事務所（本所）に関する避難所としての指定状況】

指定避難所	○	指定福祉避難所	×
-------	---	---------	---

【避難行動要支援者避難名簿、個別計画策定への参画】

要支援者名簿所持	×	名簿入手方法		個別計画策定への参画	参画していない
----------	---	--------	--	------------	---------

【資器材の保管】

災害時資器材保管	○
----------	---

5 相談事業、利用支援、制度サービス

【法人後見】

法人後見受任	×	担当職員（正規）	0	担当職員（非正規）	0		
後見受任件数	0	保佐受任件数	0	補助受任件数	0	任意後見受任件数	0
報酬額（最低）	0	報酬額（最高）	0	報酬額（平均）	0		

【成年後見制度利用促進基本計画】

行政計画	○	中核機関の受託	×
------	---	---------	---

【日常生活自立支援事業】

担当職員（正規）	2	担当職員（非正規）	1	契約件数（令和4年4月1日現在）	28
----------	---	-----------	---	------------------	----

【生活困窮者自立支援事業】

事業実施	×		
自立相談支援事業	×	住宅確保給付金	×
就労準備支援事業	×	一時生活支援事業	×
家計改善支援事業	×	子どもの学習・生活支援事業	×
制度外の支援	食料提供、生計困難者レスキュー事業への協力		

【生活福祉資金（令和3年度実績）】

福祉資金貸付件数	11	教育支援資金貸付件数	27
総合支援資金（本則）	0		

【新型コロナ緊急貸付（令和3年度実績）】

緊急小口資金貸付件数	385	総合資金支援資金貸付件数	769
------------	-----	--------------	-----

【独自小口資金（令和3年度実績）】

独自小口資金貸付件数	0	貸付原資	行政補助金、独自財源、寄付金
種類・限度額	生活維持を目的とした応急的需要に応じるためのものであり、その種類又は使途区分を問わない。1世帯につき70,000円（特に必要がある場合100,000円）		

【介護保険サービス】

居宅介護支援	×	訪問介護	×	訪問入浴介護	×	通所介護	×
その他	なし						

【障害福祉サービス】

計画・地域相談	×	居宅介護	×	重度訪問介護	×	同行援護	×
その他	なし						

【子ども・子育て家庭支援サービス】

学童保育	×	ファミサポ	×	子育て拠点	×	保育所	×
児童館	×	放課後等デイ	×	障害児相談	×		
その他	なし						

6 重層的支援体制整備事業

【重層的支援体制整備事業の状況】

移行準備事業の実施	×		
社協の関与	実施・関与の予定なし	具体的内容	

7 法人現況報告の提出状況

【社会福祉充実財産】

社会福祉充実財産	○	具体的な内容	社会福祉事業
----------	---	--------	--------

【公益事業】

事業実施	×	具体的内容	
他団体との連携	×	連携団体名	

【収益事業】

事業実施	×	具体的内容	
------	---	-------	--